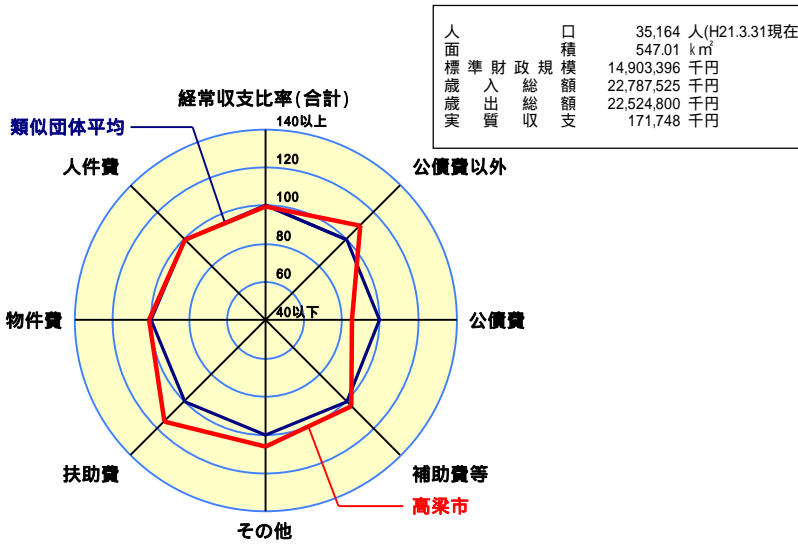
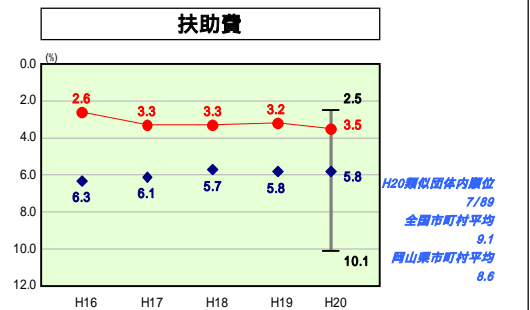
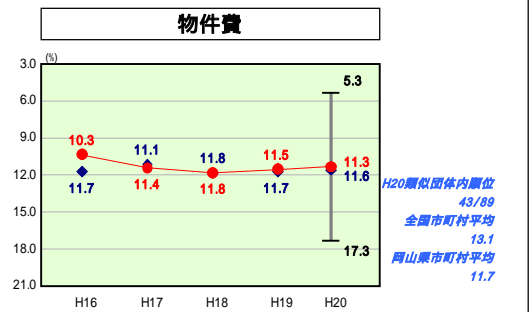
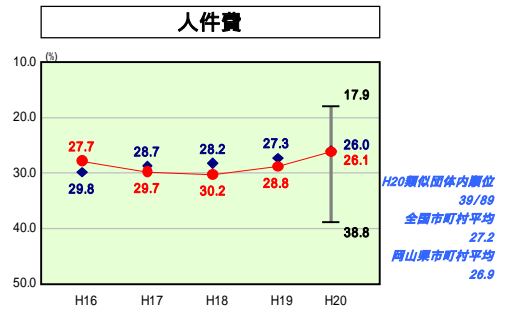
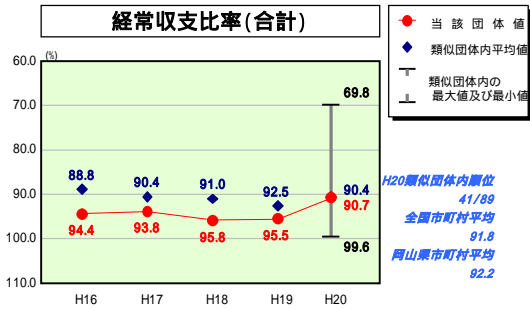
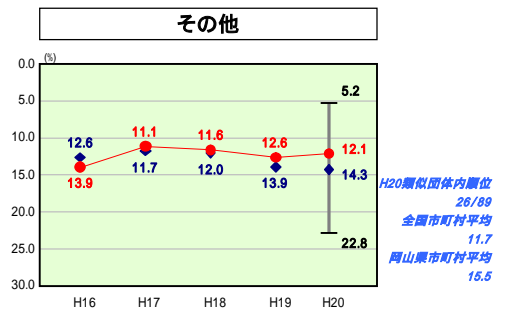
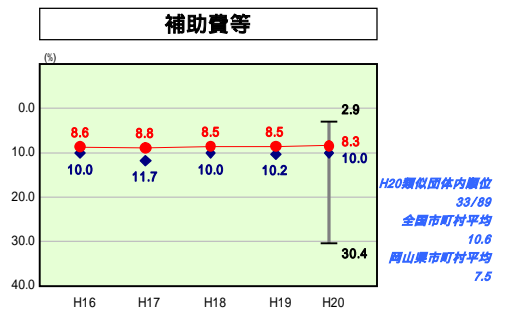
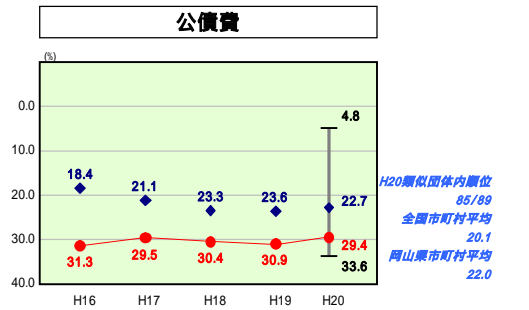
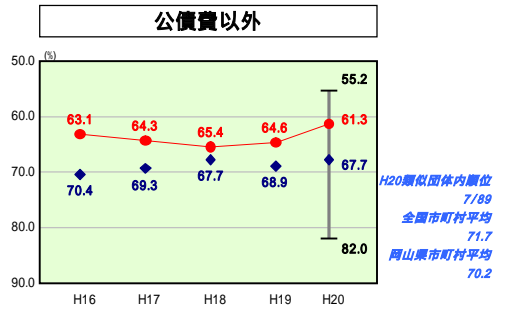


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面積	35,164 人 (H21.3.31現在)
標準財政規模	547.01 千円
歳入総額	14,903,396 千円
歳出総額	22,787,525 千円
実収支	22,524,800 千円
	171,748 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

経常収支比率については、平成15年度までは80%台で推移していたが、平成16年度から交付税の削減により90%を超えることとなった。平成16年度の合併後、人件費、公債費等の増加により上昇してきたが、平成20年度決算においては、行革等の効果により減少に転じた。その結果、全国平均、岡山県平均より低くなっている。これは、人件費(336,268千円)と公債費(39,281千円)の削減により改善が図れたためである。今後とも、新たな行革大綱に基づき定員管理、公債費負担適正化計画に基づく起債発行の抑制により、経常一般歳出の削減に努める。

人件費については、行革等により、また、公債費については、公債費負担適正化計画の実施により前年度より改善している。

扶助費については、制度事業に伴う扶助費であるが、本市の場合、高齢化は進んでいるが、類似団体等に比べ、対象者数や利用者数が少ないため、平均を下回っている。

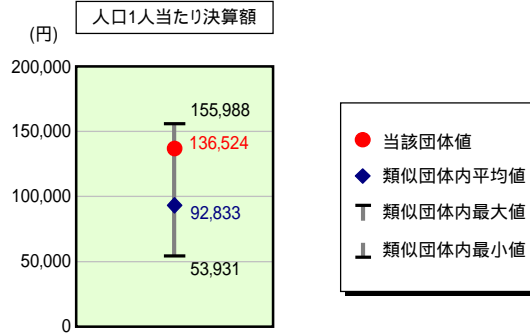
物件費、補助費等、その他については、類似団体と同様の数値となっているが、公債費が全体として平均を上回っている大きな要因であるため、今後は、行財政改革大綱及び中期財政計画に基づき、地方債の発行抑制と公債費の繰上償還などにより、義務的経費の削減に努める。

また、普通建設事業については、類似団体に比較し、人口1人当たりの額は多くなっているが、道路、上下水道、住宅、学校等の生活基盤整備を積極的に推進した結果である。しかしながら、実質公債費比率により起債許可団体となったため、19年度以降の事業費を大幅に見直した中期財政計画に基づき、事業費の縮小、繰り延べ等により新規の起債発行額を抑制することとしている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 高梁市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



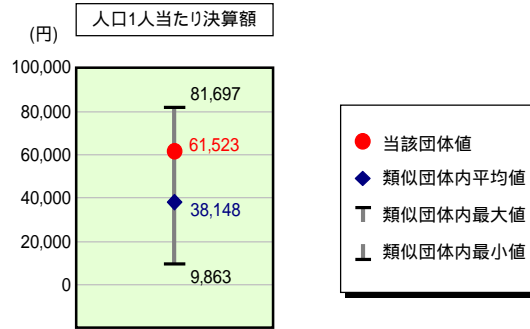
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,520,959	128,568	86,128	49.3
賃金(物件費)	293,191	8,338	5,108	63.2
一部事務組合負担金(補助費等)	114,249	3,249	6,398	49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	221,240	6,292	3,186	97.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	191,977	5,459	1,799	203.4
退職金	540,900	15,382	11,195	37.4
合計	4,800,716	136,524	92,833	47.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.93	9.46	5.47
ラスパイレス指数	96.1	95.8	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

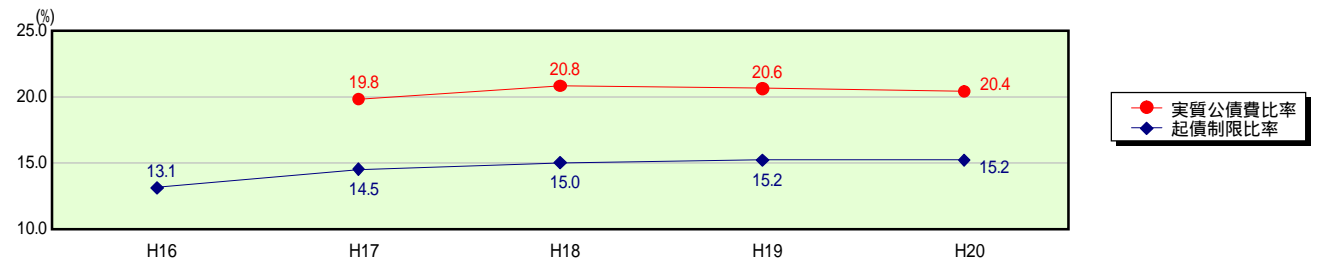


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,266,862	121,342	63,504	91.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	783,956	22,294	19,951	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	252,041	7,168	5,160	38.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,944	1,733	2,433	28.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,087	116	18	544.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,204,495	91,130	52,946	72.1
合計	2,163,395	61,523	38,148	61.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

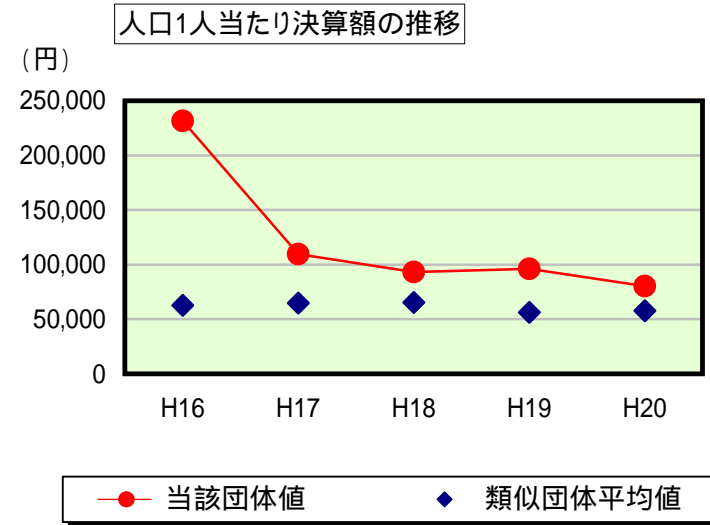
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 高梁市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	8,674,367	231,390	37.0	62,709	19.0	56.0
うち単独分	6,766,663	180,502	43.6	43,432	12.9	30.7
H17	4,057,914	109,659	52.6	64,690	3.2	55.8
うち単独分	2,926,049	79,072	56.2	39,427	9.2	47.0
H18	3,385,052	93,080	15.1	65,235	0.8	15.9
うち単独分	2,247,002	61,787	21.9	35,265	10.6	11.3
H19	3,437,241	96,050	3.2	56,233	13.8	17.0
うち単独分	2,026,130	56,618	8.4	32,240	8.6	0.2
H20	2,827,315	80,404	16.3	57,848	2.9	19.2
うち単独分	1,220,065	34,696	38.7	33,469	3.8	42.5
過去5年間平均	4,476,378	122,117	8.8	61,343	5.2	3.6
うち単独分	3,037,182	82,535	16.3	36,767	2.3	14.0